

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証

(単位:円)

計画書 No	事業名	担当課	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	交付金の区分	経済対策との関係	成果目標	事業期間		総事業費(実績額)	国庫補助額	本文付金充当額	その他(一般財源や補助対象外経費等)	計画申請時の成果目標	実施状況	事業実施による効果(評価)
							始期	終期							
1	大山町物価高騰対策低所得世帯支援給付金事業【物価高騰対策給付金】	総合福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5・R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 1500世帯×70千円のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯(1500世帯)	低所得	I. 物価高から国民生活をを守る	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	R6.2	R6.4	4,760,000		4,760,000		対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	物価高騰対策低所得世帯支援給付金支給総世帯数:1,500世帯 支給総額:105,000,000円 ※4,760,000円(66世帯)については、令和6年度実施計画に計上	物価高騰による家計負担への影響の大きい低所得世帯への給付を行うことで、所得の面から町民の生活安定に寄与することができた。
2	大山町物価高騰対策低所得世帯支援事業【給付金・定額減税一体支援給付金】	総合福祉課・税務課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5・R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 321世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税世帯 127世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税世帯 100世帯×100千円、子ども加算226人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者5469人(128200千円)のうちR6計画分 事務費 7073千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 その他として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(548世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(5469人)	一体支援	I. 物価高から国民生活をを守る	対象世帯に対して令和6年4月までに支給を開始する	R6.4	R7.3	141,545,499		141,545,499		対象世帯に対して令和6年4月までに支給を開始する	物価高騰対策低所得世帯支援給付金支給総世帯数:227世帯 子育て世帯加算支給給付児童数:児童50人 支給総額:25,200,000円 定額減税調整給付金支給総人数(納税者数):2,954人 支給総額:128,200,000円	物価高騰による家計負担への影響の大きい低所得世帯への給付を行うことで、所得の面から町民の生活安定に寄与することができた。 また、物価高騰による家計負担への影響の大きい納税者への定額減税調整給付を行うことで、所得の面から町民の生活安定に寄与することができた。
7	大山町物価高騰対応低所得世帯支援事業【非課税世帯及び子育て世帯加算分】	総合福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 1700世帯×30千円、子ども加算 200人×20千円 のうちR6計画分 事務費 2320千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1700世帯)	低所得	II. 物価高の克服	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	R7.2	R7.12	48,884,970		48,884,970		対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	物価高騰対策低所得世帯支援給付金支給総世帯数:1,469世帯 子育て世帯加算支給給付児童数:児童125人 支給総額:46,570,000円	物価高騰による家計負担への影響の大きい低所得世帯への給付を行うことで、所得の面から町民の生活安定に寄与することができた。
11	だいせん応援チケット発行事業	商工観光課	①物価高騰により影響を受ける住民の家計負担軽減とあわせて、同じ理由で影響を受ける町内事業者に対する経営支援の一環として、全住民に5,000円分の商品券を発行し、町内経済の活性化を図る。 ②、③人件費(会計年度任用職員員分)421千円、印刷製本費、消耗品費・通信運搬費・その他委託料計4,265千円、商品券換金77,500千円 ④全町民	推奨事業	II. 物価高の克服	チケット使用(換金)率:95%	R6.12	R7.5	76,113,226		63,057,000	13,056,226	チケット使用(換金)率:95%	会計年度任用職員人件費 136,000円 費用弁償 4,020円 送付用封筒・チラシ・商品券印刷費 836,264円 消耗品費 14,175円 発送費用 2,599,767円 商品券換金 72,523,000円	物価高騰の影響を受けている町民の生活支援を行うとともに、原材料価格高騰の影響を受けている町内事業者の支援を行うことで、地域活性化につなげることができた。 チケット使用(換金)率:97.39%
合計									271,303,695	0	258,247,469	13,056,226			